

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年6月調査 —

2010年7月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは32.3、国内景気は回復基調を維持するも、減速が鮮明

～ 前月までの緩やかな自律回復の動きはやや後退し、『小売』の改善幅は2010年に入り最小に ～

(調査対象2万1,924社、有効回答1万1,257社、回答率51.3%、調査開始2002年5月)

< 2010年6月の動向：回復局面 >

2010年6月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.6ポイント増の32.3となり、6カ月連続で改善した。

業界別にみると、『製造』(35.3)が中国などの好調な新興国需要や脆弱ながらも国内需要の回復によって改善を続け、3カ月連続の首位となった。『小売』(31.8)や『サービス』(32.9)、『不動産』(32.6)など、内需関連業界も改善基調を維持した。

しかし、米国やユーロ圏では景気の回復傾向に減速の兆しが表れ始めており、原材料高や円高(ドル安、ユーロ安)も影響して、『製造』の改善幅は2010年に入り最小となった。『小売』『サービス』も改善業種数が減少し、改善幅も縮小。前月までの緩やかな自律回復の動きはやや後退しており、これら内外需の動きにより全体の改善幅は前月以上に縮小した。国内景気は回復基調を維持しているものの、減速が鮮明となっている。

① 新興国需要や国内需要の回復により、『製造』『小売』『サービス』などで改善基調を維持

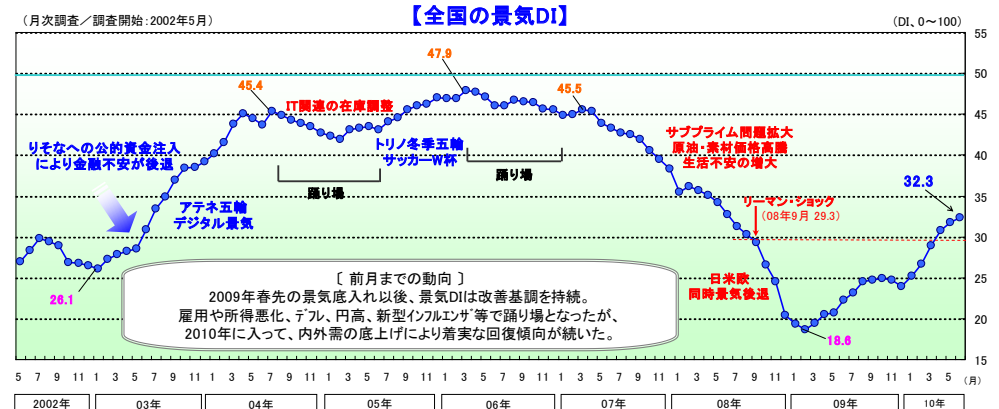
・中国やインドなどアジアを中心とする新興国の需要増や緩やかな内需の回復によって、『製造』では自動車や電機、機械などが改善し、『小売』では家電や自動車関連業種が改善、『サービス』では教育関連業種などで改善基調が続いた。

② 米国やユーロ圏の回復弱く、円高も影響して、『製造』の改善幅は2010年に入り最小に

・しかし、米雇用環境は低迷し、減税終了で住宅販売や着工も減少。米小売売上高は8カ月ぶりに減少した(5月)。財政不安が払拭されないユーロ圏も回復の足取りは重く、原材料高や円高も影響して『製造』の改善幅は2010年に入り最小にとどまった。

③ 雇用悪化や政策の不透明感などで、前月までの緩やかな自律回復の動きはやや後退

・国内は雇用悪化や所得低迷が長期化している。家電や自動車販売では政策効果が続いたものの力強さはなく、食品や衣料品小売、外食関連業種などが悪化して、『小売』や『サービス』の改善幅も2010年で最小となった。新内閣による子ども手当の満額支給取りやめや消費税率の引き上げ方針なども、家計の生活防衛意識の引き締めに影響したとみられ、前月までの緩やかな自律回復の動きはやや後退した。



< 今後の見通し：回復続くが、減速の可能性 >

中国やインドなどのアジア圏をはじめ南米、アフリカなど新興国の需要増は続いており、これら好調な外需がけん引役となって、大手メーカーを中心に業績回復が見込まれる。内需では、住宅版エコポイントや子ども手当などの家計支援策が、消費増に一定の効果をもたらすことも期待される。

しかし、大手メーカーにとどまらず、小売やサービス業などでも収益力向上を目的に海外シフトの動きが活発化しており、業績回復が国内の設備投資や人的投資の本格回復につながるかは不透明である。参院選後は財政再建路線の強化により、短期的に消費マインドを低下させる恐れもあり、これまで政策効果により前倒しされてきた家電や自動車関連需要の反動減も懸念される。海外でも欧米の景気動向は不安定であり、デフレの継続や、株安、円高、原材料高なども下押し要因となる。

景気予測DIは「1カ月後」(32.3、当月と同水準)、「3カ月後」(32.9、当月比0.6ポイント増)、「6カ月後」(32.8、同0.5ポイント増)となった。国内景気は回復基調を維持するとみられるが、回復ペースは減速する可能性がある。

景気DI	2009年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2010年1月	2月
景気DI	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9	24.7	23.9	25.1	26.7
前月比	1.6	0.8	1.4	0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2	1.6
景気DI	2010年3月	4月	5月	6月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	28.8	30.7	31.7	32.3	景気予測DI	32.3	32.9	32.8	35.0
前月比	2.1	1.9	1.0	0.6	2010年6月比	0.0	0.6	0.5	2.7

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』は10業界中で3カ月連続首位も、内外需の減速で改善幅は縮小

・『製造』『小売』『サービス』など9業界が改善し、『農・林・水産』が悪化した。

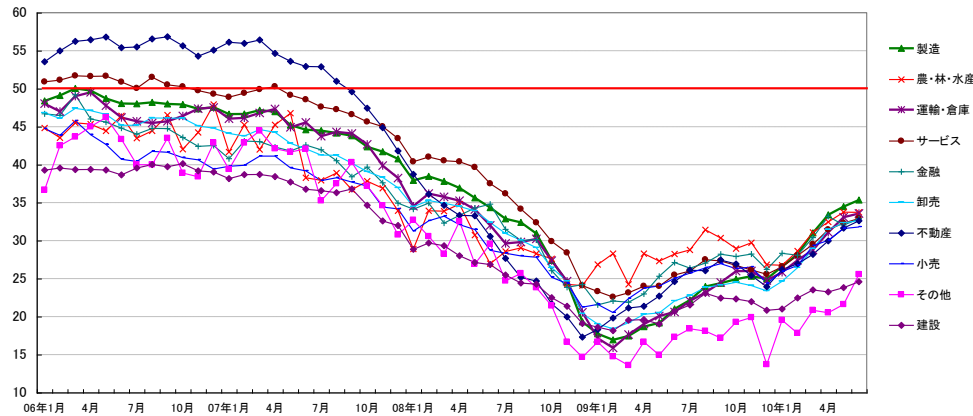
・『製造』(35.3) … 前月比0.8ポイント増。「輸送用機械・器具製造」(43.4、同3.6ポイント増)や「電気機械製造」(42.5、同2.4ポイント増)、「機械製造」(36.0、同2.3ポイント増)などの改善が続き、『製造』は10業界中で3カ月連続の首位となった。ただ、内需の回復は脆弱で、欧米に景気減速の兆しが表れ始めているほか、原材料高や円高(ドル安、ユーロ安)も影響して、6月の改善幅は2010年に入り最小にとどまった。

・『小売』(31.8) … 同0.2ポイント増。「家電・情報機器小売」(34.1、同1.6ポイント増)や「自動車・同部品小売」(35.5、同1.0ポイント増)は2カ月ぶりに改善したが、「飲食料点小売」(32.5、同0.6ポイント減)、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(28.3、同1.0ポイント減)、「医薬品・日用雑貨品小売」(40.4、同1.8ポイント減)などが悪化したことで、『小売』全体の改善幅は0.2ポイントにとどまった。

・『サービス』(32.9) … 同0.6ポイント増。「教育サービス」(36.5、同1.5ポイント増)は改善したが、「飲食店」(31.1、同0.4ポイント減)や「広告関連」(25.7、同1.3ポイント減)などが悪化し、『サービス』全体の改善幅は0.6ポイントに縮小した。

→ 『小売』『サービス』は改善業種数が減少し、ともに改善幅が2010年に入り最小となった。前月までの緩やかな自律回復の動きはやや後退しており、6月から子ども手当の半額支給が開始されたが、いずれの業界も6月時点で目立った底上げには至っていない。雇用悪化や所得低迷が長期化するなかで、その消費効果に期待する声は少なくないことから、今後の動向を注視する必要がある。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



・『農・林・水産』(33.7) … 同0.1ポイント減。全国的に広がった春先の真冬並みの寒気の影響による農作物の生育不良や宮崎における口蹄疫拡大によって、0.1ポイントではあるが6カ月ぶりに悪化した。

→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差(10.7ポイント、『その他』除く)は、前月と変わらなかった。

	08年8月	08年9月	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	08年8月前との比較
農・林・水産	29.0	28.3	28.2	28.8	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	▲0.1	4.7
金融	30.0	30.1	27.1	26.4	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	0.8	2.9
建設	24.4	24.3	20.7	21.5	23.1	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	0.8	0.2
不動産	25.2	24.7	24.6	26.1	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	1.0	7.4
製造	33.5	31.6	31.5	31.0	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	0.0	0.6
飲食料品・飲料製造	27.8	28.6	21.1	23.5	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	2.1	5.0
繊維・繊維製品・服飾品製造	24.7	25.1	18.2	19.7	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	0.8	2.1
建材・家具・窯業・土石製品製造	31.8	29.8	22.0	25.4	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	1.2	4.5
パルプ・紙・紙加工品製造	25.4	24.9	20.7	20.4	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	▲0.9	0.5
出版・印刷	32.5	30.5	25.6	26.1	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	▲0.4	7.5
化学品製造	33.4	31.8	16.5	18.0	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	▲0.5	0.7
鉄鋼・非鉄・鉱業	36.0	34.8	16.9	18.3	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	2.3	0.0
機械製造	35.1	32.4	18.7	21.6	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	2.4	7.4
電気機械製造	40.2	37.3	19.0	20.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	3.6	3.2
輸送用機械・器具製造	34.2	33.5	24.1	21.7	25.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	3.3	6.5
精密機械・医療機械・器具製造	28.1	27.5	20.8	22.1	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	0.8	1.0
その他製造	32.4	30.9	21.0	22.2	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	0.8	2.9
全体	31.0	30.2	29.4	28.5	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	26.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	0.0	1.4
卸売	25.5	24.2	20.3	20.0	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	▲0.8	1.5
飲食料品卸売	22.9	23.4	18.3	19.5	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.0	▲0.9	1.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.2	25.8	23.6	22.1	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	▲1.0	1.9
紙類・文具・書籍卸売	34.0	33.7	26.7	26.7	28.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	▲0.9	5.7
化学品卸売	45.8	46.5	23.2	25.4	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	▲8.1	▲5.3
再生资源卸売	31.0	29.3	16.8	19.5	20.8	21.4	21.4	21.6	21.4	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	0.7	0.0
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	32.1	30.8	20.3	20.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	1.8	3.7
機械・器具卸売	29.8	28.6	25.2	26.8	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	0.0	2.6
その他卸売	30.1	29.1	22.1	22.8	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	0.4	2.6
全体	32.1	30.9	25.5	29.1	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	▲0.6	0.4
小売	26.8	25.6	21.4	21.2	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	▲1.0	1.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	32.1	31.5	31.8	33.3	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	▲1.8	8.3
医薬品・日用雑貨品小売	17.9	18.2	16.7	18.1	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	29.2	29.2	22.2	22.2	0.0	4.3
家電・情報機器小売	33.0	31.7	27.5	26.9	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	1.6	1.1
自動車・同部品小売	23.6	23.4	25.6	23.3	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	1.0	11.9
専門商品小売	23.7	25.2	23.9	25.1	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	0.5	6.3
各種商品小売	34.9	33.1	27.3	26.3	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	0.3	▲2.7
その他小売	22.9	22.2	22.9	26.2	23.8	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	7.2	8.1
全体	28.0	27.8	25.1	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	30.8	0.2	3.8
運輸・倉庫	29.8	30.2	20.6	22.1	23.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	33.1	33.6	0.5	3.8
サービス	33.3	31.9	28.1	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	31.1	▲0.4	▲2.2
飲食店	44.4	43.6	42.6	43.9	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	3.3	5.6
電気通信	37.0	38.9	33.3	33.3	31.3	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	▲10.2	▲5.5
ガス・水道・熱供給	32.0	31.2	25.6	27.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	2.4	0.6
リース・賃貸	30.7	29.8	18.2	22.4	26.3	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	1.7	▲4.2
旅館・ホテル	29.0	29.6	29.7	28.9	27.3	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	0.5	1.2
娯楽サービス	30.4	26.7	25.5	23.8	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	1.2	2.9
放送	34.6	33.3	27.0	27.2	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	▲1.4	▲4.0
メンテナンス・警備・検査	26.7	26.2	20.0	19.3	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	▲1.3	▲1.0
情報サービス	38.8	35.7	24.4	25.0	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	1.9	▲3.3
人材派遣・紹介	40.1	38.8	19.0	19.7	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	▲0.5	▲8.4
専門サービス	31.1	29.3	27.3	28.5	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	0.7	1.6
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	26.5	27.0	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	1.0	▲0.6
教育サービス	34.9	31.0	31.5	26.3	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	1.5	1.6
その他サービス	37.1	33.8	29.0	29.6	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	0.1	▲0.2
全体	34.2	32.4	25.5	26.0	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	0.6	▲1.3
その他	25.7	23.8	17.3	18.4	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	29.5	21.6	25.6	4.0	▲0.1
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	7.6	7.3	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	0.0	▲0.1

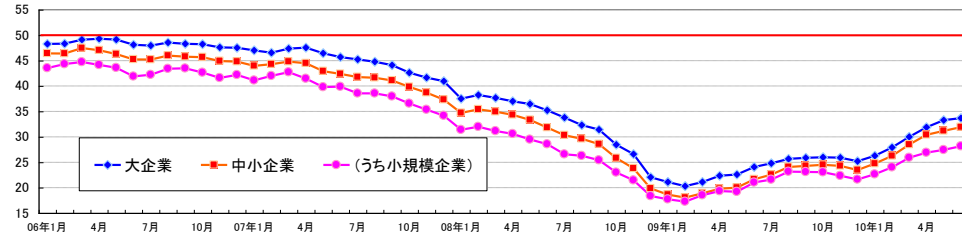
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が6カ月連続で改善

・「大企業」(33.7、前月比0.4ポイント増)、「中小企業」(31.9、同0.7ポイント増)、「小規模企業」(28.2、同0.8ポイント増)のすべてが6カ月連続で改善したが、原材料高や円高などの影響を受けた「大企業」の改善幅が最小となった。今後、「中小企業」や「小規模企業」にも波及していくことが懸念される。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.8ポイント)は、同0.3ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	0.4	1.4
中小企業	29.6	28.6	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	0.7	2.3
(うち小規模企業)	26.3	25.4	21.0	21.6	23.1	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	0.8	1.9
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8		

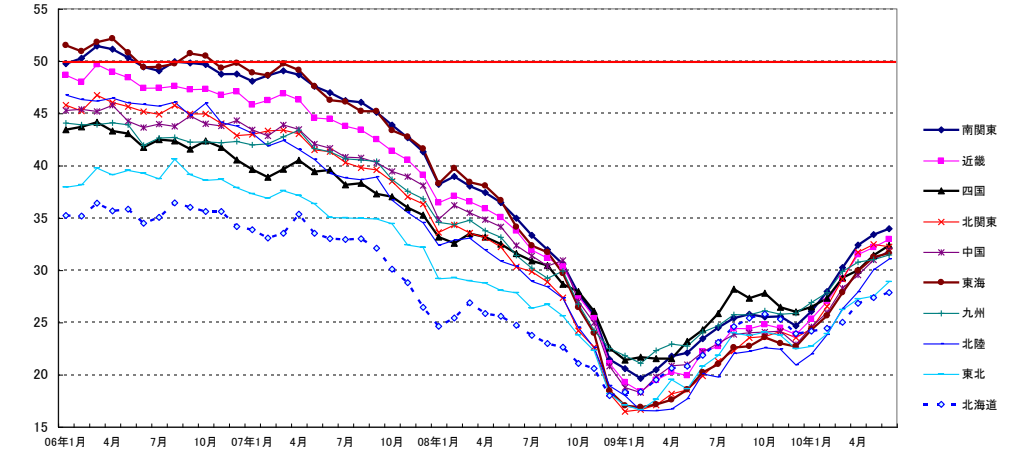
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『南関東』が5カ月連続で首位、『九州』では口蹄疫拡大の影響広がる

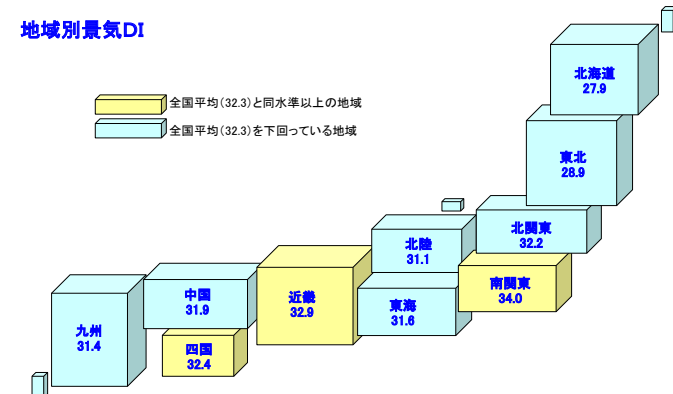
- ・『南関東』や『東海』など9地域が改善し、『北関東』は悪化した。
- ・『南関東』(34.0) … 前月比0.6ポイント増。『製造』(36.9)は、機械や電機、自動車、建材関連などが改善を続け、『小売』(36.3)、『サービス』(33.7)など内需関連も堅調に推移したことで、5カ月連続で全10地域中の首位となった。
- ・『九州』(31.4) … 同0.4ポイント増。域内の『製造』(35.5)は自動車や化学関連を中心に改善した。しかし、宮崎県の口蹄疫拡大の影響によって人やモノの流れは停滞が続いたことで、『農・林・水産』は大幅に悪化した前月と同水準となったほか、『小売』や『サービス』、『運輸・倉庫』など内需関連業界が悪化。『宮崎』の景気DIは同5.8ポイント減の20.2となり、全国47都道府県で最下位に落ち込んだ。
- ・『北関東』(32.2) … 同0.3ポイント減。『小売』や『サービス』などは改善したが、『製造』(36.9)は同1.9ポイント減と大きく悪化した。特に、鉄鋼や機械関連業種が原材料価格の値上がりも影響して大幅に悪化しており、製造業への依存度が比較的高い『北関東』は6カ月ぶりに悪化した。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(6.1ポイント)は、同0.1ポイント増と4カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	09年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	0.5	4.9
東北	26.7	25.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	1.4	2.2
北関東	28.9	27.4	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	▲0.3	3.3
南関東	32.0	30.6	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	0.6	2.0
北陸	28.4	27.3	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	1.1	2.7
東海	31.7	29.7	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	0.3	▲0.1
近畿	31.2	30.3	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	0.7	1.7
中国	30.4	30.9	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	0.9	1.5
四国	30.4	28.6	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	1.0	2.0
九州	29.2	29.9	24.1	24.7	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	0.4	2.2
格差	9.0	8.3	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	4月	5月	6月
農・林・水産	32.5	33.8	33.7
金融	33.2	32.1	32.9
建設	23.3	23.8	24.6
不動産	30.0	31.6	32.6
製造	33.4	34.5	35.3

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	4月	5月	6月
卸売	31.5	32.3	32.7
小売	30.1	31.6	31.8
運輸・倉庫	31.1	33.1	33.6
サービス	31.5	32.3	32.9

業界別の景況感「先行き」(2010年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ 天候の回復と、天候に対する生産技術の向上を背景に、現状よりやや上向いて推移すると思われる(農協) × 魚価低迷は消費者の低価格志向が背景にあるため、低価格からの脱却には、国内景気の回復を期待するしかない(漁協) × 口蹄疫の感染拡大が、畜産業界全般に大きなダメージとなっている。今後の相場展開がどうなるか先行き不透明感が強い(養鶏)
金融	× 地域経済の急激な回復が望み難い(信用金庫) × 不況と少子化で顧客の懐具合が一段と悪くなっており、その傾向は今後も続く(生命保険) × 新たな保険契約をするというより、現在の保険契約を見直す企業が多いため、マーケット全体が改善する方向にはない(損害保険)
建設	○ 商業施設関連の物件において、リニューアルおよび再開発などの大型案件の計画が動き出してきたため(建築工事) △ 現在商談中の案件は短期・中期計画が多く、長期計画の案件が少ないため、どちらともいえない(建築工事) × 希望を持ちたいが、選挙が終わるまで工事が動きそうにないし、選挙後の政策にも不透明な部分が多い(建築金物工事) × 財政再建に向けた動きで官公需低下が恒常化(建設)
不動産	△ 在庫調整と景気回復の進捗がよく不透明のため(土地売買) △ 一部業種に事業用賃貸(店舗、事務所等)の間合せが増えてきたことにより、やや起業や出店意欲がみえてきた。住宅用不動産(売買)についてはユーザーの積極性が伺える × 空室率が改善した後に、賃料の単価アップが行われるため、今しばらくの回復は厳しいと判断される(貸事務所) × 7月末公表される路線価は前年よりも評価が下がると予想(不動産仲介)
製造	○ 2011年は通信の世代交代が進み、インフラやアプリケーションが充実する(精密機器製造) ○ 地デジ効果で2011年7月までは需要の拡大基調続く(通信機器製造) × 上海万博終了後、中国景気は悪くなるのではと懸念(段ボール箱製造) × 年後半は政策効果の息切れで、景気減速が懸念される(化学品製造) × エコカー補助金の終了による需要低迷が懸念される(自動車部品製造) × メーカーの海外シフトが一層進展し、内需は悪化(金型・同部分品製造) × 政治不信で消費が不透明。給与や減員など公務員改革を実行してから増税など財政再建に手をつけないと、国民からの信頼は得られない(出版)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	○ 子ども手当の支給も影響して、消費増を期待(衣料品卸売) × 高級水産物の極端な需要低下。中国との競合により、仕入れ価格が上昇傾向にある(生鮮魚介類卸売) × 食品スーパーマーケットの価格下落がエスカレートしており、客単価に大きく影響している(食料・飲料卸売) × 取引先メーカーの日本から中国への移転集中が続いており、国内の将来的な展望がみえてこない(自動車部品卸売) × 上海万博後の中国経済が好調を維持するか非常に不透明(機械卸売)
小売	○ 通販業界は売り上げは維持できており、先行きも期待できる(テレビ通販) × 自動車業界は補助金の反動減や改正貸金業法による低所得者層の購入意欲の減退から、販売・整備ともに低調になる(自動車小売) × 所得や雇用環境の改善がなければ、消費に対して慎重な姿勢は変わらず厳しい状況が続くだろう(婦人服小売) × 政治が不安定であるため、国民が今後に不安を抱いて消費を抑えていくように思う(家具小売)
運輸・倉庫	× 景気回復の実感を得ていない。空き倉庫の面積もしばらくは減少しないであろう(倉庫) × 規制緩和で増加した台数の減車効果がでるまで1年はかかる(タクシー) × 景気に回復感はあるものの、エコポイント制度がなくなることによる消費減退が懸念される(普通倉庫) × 7月末は1割減便するなど、3カ月前通告で値下げの話がきている。拒絶すれば他社でやるからと、弱い立場にある(貨物自動車)
サービス	○ 不動産の供給量が上向いており、下期には広告面も若干ながら良くなると考えている(折込広告) ○ 現在計画段階の開発案件を耳にする機会が増えており、それが具体化し、開発に取り掛かれるのが半年位先と聞いている(ソフト受託開発) △ 政府の建築に対する予算取りが減っている。民間物件においては、消費税が上がる前の駆け込み需要に期待したい(ソフト受託開発) × これまで落ち込んだ分、少しの戻りでも大きく感じるが、先行きマスメディアの衰退傾向が続くと思われ、大きな転換点を迎えている(広告代理店) × 主要取引先が自動車販売業界であり、補助金が終了する2010年10月以降の一層の落ち込みを懸念している(ソフト受託開発)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,924社、有効回答企業1万1,257社、回答率51.3%)

(1) 地域

北海道	557	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,206
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	671	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,919
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	709	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	701
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,767	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	347
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	542	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	838
		合計	11,257

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	42	小売	飲食料点小売業	84	
金融	148		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43	
建設	1,568		医薬品・日用雑貨品小売業	19	
不動産	274		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	379	家電・情報機器小売業	43	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	55	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	250	専門商品小売業	140	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	123	各種商品小売業	59	
	出版・印刷	229	その他の小売業	7	
	化学品製造業	423	運輸・倉庫	409	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	511	飲食店	37	
	機械製造業	499	電気通信業	9	
	電気機械製造業	376	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・貸貸業	145	
(3,201)	精密機械・医療機械・器具製造業	84	旅館・ホテル	39	
	その他製造業	102	医薬サービス	53	
	卸売	飲食料品卸売業	427	放送業	14
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	241	メンテナンス・警備・検査業	150
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	425	広告関連業	149
		紙類・文具・書籍卸売業	124	情報サービス業	425
		化学品卸売業	349	人材派遣・紹介業	60
		再生資源卸売業	21	専門サービス業	227
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	396	医療・福祉・保健衛生業	96
		機械・器具卸売業	1,111	教育サービス業	21
その他の卸売業		448	その他サービス業	144	
その他				30	
		合計	11,257		

(3) 規模

大企業	2,676	23.8%
中小企業	8,581	76.2%
(うち小規模企業)	(2,394)	(21.3%)
合計	11,257	100.0%
(うち上場企業)	(361)	(3.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・環境問題に対する企業の意識調査 / 参院選に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年6月21日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。